

- 大阪府と日本生命の包括連携協定に基づき、「ニッセイ医療費白書」の提供・活用をはじめ、府民の健康増進に向けた公民連携による協働の取組を推進

大阪府

健康寿命延伸・地域格差是正を推進

府民の健康増進に向けた計画策定

住民の健康データの統合・分析

EBPM (Evidence Based Policy Making) の
重要性の高まり

政策・事業のPDCA

相乗効果を創出

「ニッセイ医療費白書」を通じて、大阪府や各市町村と協議を重ね、
健康課題に応じた啓発活動を実施(情報提供、イベント・セミナーの開催)

まずは、大阪府が推進する健康増進施策のサポートについて取組開始

健康アプリ「アスマイル」の普及

日本生命

日生ならではの価値提供・地域貢献を目指す

- 厚労省が管理する国民全体のデータを活用
- 金融機関で初の利用承認

※2008年4月から施行されている「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、医療費適正化計画の作成実施および評価のための調査や分析などに用いるデータベースとして、レセプト情報や特定健診・特定保健指導情報などを格納・構築しているデータベース。

- アクチュアリーを核とした高度な分析・解析力
- 130年超の保険業で培ったノウハウ・経験

年一回の無償提供



貢献

大阪府は、がんや高血圧、虚血性心疾患等の医療費が全国比で高い傾向が見える

データ

NDB *

匿名医療保険等
関連情報データベース
National Database of Health Insurance Claims

分析力

ノウハウ
人材

日本生命役職員(大阪府下12支社約3,500名の営業職員を含む)による地域貢献取組



- 「ニッセイ医療費白書」を通じて大阪府や各市町村と協議を重ね、健康課題に応じた啓発活動を実施（情報提供、イベント・セミナーの開催）
- まずは、大阪府が推進する健康増進施策のサポートを、公民連携の協働事業として取組開始

日本生命が接点を持つお客様に**フェイス・トゥ・フェイス**の啓発活動を通じて大阪府民の**健康増進**に貢献

様々な機会を捉えた啓発活動

① 営業職員による啓発活動



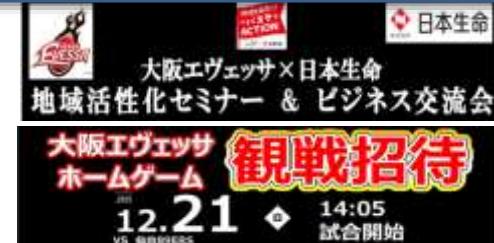
府下12支社約3,500名の
営業職員による周知活動
〔企業の人事担当者や
地域のお客様へ配布〕
※ライフプラザ本店・梅田含む

② 日本生命職員への啓発活動



日本生命本店に勤務する
4,700名へ周知活動
〔淀屋橋ビル群の食堂にて従業員へ配布〕
府下12支社約3,700名の職員（内務職員含）も
周知活動の中であわせて自ら実践

③ イベント会場での啓発活動



大阪エヴェッサとの連携による
ビジネスイベントやホームゲーム
での周知活動
〔参加者へチラシ配布、ブース出展〕

啓発資料

① 「アスマイル」の普及



大阪府が府民へ
提供する無料の
健康アプリ
(登録者数
約49万名)

② 特定健診・がん検診 受診勧奨



大阪府との包括
連携協定を基に
協働でリーフレット
を作成



府民へアンケートを収集
回答結果は自治体に報告

大阪府	がん検診 アンケート	健康 サポート アンケート	合計
'23年度	4.7万名	—	4.7万名
'24年度	8.1万名	6.9万名	15.0万名
'25年度	12.8万名	—	12.8万名
累計	25.6万名	6.9万名	32.5万名